

|

産業振興

1 工業の振興

現状と課題

企業が安定した経営基盤を維持し、さらに生産能力を高めていけるよう、制度融資をはじめとした支援を行っていますが、近年は民間金融機関による融資も増えてきたこともあり、制度融資の利用件数は減少傾向にあります。これは、資金需要が一巡したとも捉えられますが、一方で、設備導入に向けた支援件数は増加傾向にあります。

今後も、工業の更なる活性化を目指していくためには、引き続き企業の生産能力の向上を促進するとともに、経済情勢の変化などによって資金調達が困難となるような場合に対する支援を行うなど、柔軟に対応していく必要があります。

併せて、町の工業の基盤を支えている中小企業の経営力や競争力などについても強化していくことで、工業全体の振興を図っていく必要があります。

施策の基本方針

企業が行う生産能力拡大、合理化・省力化などに向けた設備導入の奨励や、企業の資金需要が高まった際に対応していくための制度融資など、各種融資・補助制度を継続するとともに、利用促進に向けた周知に努めていきます。

また、関係機関などとの連携により、創業や経営安定化に向けた支援のほか、中小企業の経営力や競争力の強化、新規事業分野への展開などに対する支援をしていきます。

主な取り組み内容

- 企業による生産能力の拡大や合理化・省力化などに向けた設備導入に対する支援
- 制度融資の継続実施
- 企業訪問などを通じた各種支援制度の周知及び活用促進
- 関係団体との連携による、創業や経営に関する相談会などの開催
- 中小企業の競争力や経営基盤の強化に対する支援
- 群馬県との連携による、新技術や新製品開発に対する支援

K G I（重要目標達成指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
工業の振興について満足している人の割合	12.3%	14.2%

K P I（重要業績評価指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
設備導入奨励金の申請企業数	14社	18社
制度融資の利用促進回数	2回	4回
ぐんま新技術・新製品開発推進補助制度の申請件数	1件	2件

2 商業の振興

現状と課題

町ににぎわいを創出し、商業全体の活性化を目指していくために、店舗のリニューアルをはじめ、商店街の魅力を高めていく取り組みに対して支援を行っていますが、東毛広域幹線道路の開通に伴う交通事情の変化などもあり、商店街への集客力の向上には至っていません。

今後も、既存店舗の老朽化や後継者不足などにより、空き店舗が増加していく可能性がある中、安定した商業活動が行われる町を目指すためには、魅力ある商店街を形成するとともに、市街地中心部の商業の活性化を図っていく必要があります。

施策の基本方針

魅力ある商店街の形成を促進していくとともに、市街地中心部の活性化を図っていくため、空き店舗や既存店舗の有効活用のほか、商店街の環境整備に向けた活動に対して支援をしていきます。

また、商業団体などの育成に取り組みながら、関係団体との連携により、中小企業者や商店事業主に対する経営改善に向けた支援をしていきます。

主な取り組み内容

- 空き店舗での創業や既存店舗の改装に対する支援
- 商店街などの街路灯の電気料金や改修工事費用に対する補助
- 市街地の中心部である西小泉駅周辺の活性化に向けた調査研究
- 関係団体との連携による、創業や経営に関する相談会などの開催
- 商工会などが行う商業振興活動に対する支援
- 町内事業者の活性化に向けた支援

K G I（重要目標達成指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
商業の振興について満足している人の割合	12.3%	14.2%

K P I（重要業績評価指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
店舗リニューアル補助制度の申請件数	2件	8件
創業や経営に関する相談件数	7件	10件
補助制度を利用して新設・改修した街路灯数	2基	3基

3 農業の振興

現状と課題

農業の振興を図っていくため、安定した農業経営の実現に向けて、農業用排水路の整備や農用地の利用集積を推進するとともに、農業協同組合や農業指導センターと連携しながら、農業経営相談や新規就農相談を行うことで、認定農業者や新規就農者の育成・確保に努めてきました。

しかし、農業従事者の減少、高齢化が進んでいる中、次代の農業の担い手の確保は依然として厳しく、農用地の利用集積においては土地所有者との調整が必要であるなど、解消すべき課題が多く残されています。

また、国の農業施策により、米の生産目標数量が廃止となったことから、米穀の需給環境が不透明な状況です。今後の新規就農者の確保につなげていくためにも、より効率的な農業生産のための基盤整備や野菜などの高収益作物の生産を推進していくことで、安定的な農業経営を確立する必要があります。

施策の基本方針

新規就農者などの確保に向けて、農地中間管理事業を推進することで、農用地の出し手と借り手のマッチングを行うとともに、農用地の利用集積の受け皿として、農業団体の育成や支援をしていきます。

また、安定的な農業経営を確立していくために、農業用排水路などの補修・整備や、生産効率を高めるためのほ場の大区画化を促進していきます。

さらに、野菜などの高収益作物の生産との複合経営への後押しを行うとともに、水田の畑地化についても調査していきます。

主な取り組み内容

- 農地中間管理事業の周知
- 関係機関との連携による、野菜などの高収益作物の実証
- 農業体験の支援などによる就農希望者への情報提供
- 用排水路・農道などの巡視
- 将来の農業経営の規模拡大への支援
- ほ場の大区画化や水田の畑地化に関する情報提供

K G I（重要目標達成指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
農業の振興について満足している人の割合	8.2%	8.6%

K P I（重要業績評価指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
担い手への農地利用集積率※（累計）	28.2%	50.0%
認定新規就農者数（累計）	0人	3人
耕作放棄地の再生利用面積	284 m ²	4,000 m ²

※農地利用集積とは、分散している耕作地を担い手ごとに集積することにより、効率的な農作業を可能とするものです。

4 地域経済の活性化

現状と課題

大手製造業の企業城下町として発展してきたことにより、現在も製造業を中心とした多くの企業が操業しています。県内で常に上位に位置する製造品出荷額等は、2011年度以降は年々増加の傾向にあり、町内企業の活動とそこで働く人たちは、「ものづくりのまち」としての経済活性化の大きな原動力となっています。

町が継続して発展をしていくためには、既存の企業の事業拡張や新たな企業の進出により、町内全体の企業の活動がさらに活発化していくことが期待されていることから、企業誘致を推進するとともに、立地や事業拡張、企業間のビジネスマッチングを支援していく必要があります。

さらには、新たな工業地の確保、拡充などについても調査研究していく必要があります。

施策の基本方針

ビジネスマッチングに向けた支援として、企業同士の情報交換の機会を提供していくとともに、限られた土地を最大限に有効活用していくため、町内企業の事業拡張に対して支援を行っていきます。

さらに、新たな企業の進出に向けて積極的な企業誘致を推進することで、雇用機会の拡大に取り組んでいくとともに、新たな工業地の確保、拡充などについて、調査研究していきます。

主な取り組み内容

- 補助制度の周知と活用の促進
- 移転などによる町内産業の空洞化防止に向けた情報収集
- 企業セミナーなどの機会を活用した支援制度のPR
- 既存敷地内への増設などによる事業拡張の促進・支援
- 企業間の「情報交換会」の定期的な開催
- 企業に対する町民の雇用の促進・支援

KGI（重要目標達成指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
地域経済の活性化について満足している人の割合	14.0%	15.1%

KPI（重要業績評価指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
情報交換を行うための訪問企業数	49社	50社
各種支援制度の周知回数	5回	8回
企業情報交換会の開催回数（累計）	11回	23回

5 勤労者福祉の推進

現状と課題

すべての働く人々が意欲にあふれ、能力を存分に発揮していけるよう、事業者に対しては、非正規雇用から正規雇用への転換や女性の雇用環境の改善に向けた取り組みのほか、安定的な雇用を維持するための一時的な雇用調整に対する支援などを行っています。

また、就業者をはじめ、失業者や就業希望者に対しては、関係機関と連携しながら学習機会の提供や職業能力の開発支援に取り組んでいます。

町内企業で働く人たちは、町を支える大切な財産であり、人口流出を防ぐとともに、移住定住を促進するためにも、就業機会の拡大に努め、誰もが安心して働くことができる環境を整備していくとともに、勤労者の福利厚生向上を図っていく必要があります。

施策の基本方針

ハローワークをはじめとした関係機関と連携し、勤労者の職業能力の開発に関する取り組みへの支援を行っていきます。

企業などに対しては、雇用形態の多様化に対応した適正な労働条件についての啓発などに努めるとともに、安定した雇用の確保に向けた取り組みに対する支援をしていきます。

また、勤労者の福祉に資するため「勤労複合福祉施設 いずみの杜」を運営していきます。

主な取り組み内容

- 職業訓練校による勤労者の職業能力開発に対する支援
- 県などと連携した就業者・失業者・就職希望者に向けた学習機会、職業訓練などの情報発信や支援
- 景気の変動などに対する雇用対策としての助成
- 中小企業の勤労者のための退職金制度加入に向けた事業者への支援
- 女性活躍の推進に向けた雇用に対する事業者への支援
- 利用者ニーズを踏まえた「いずみの杜」の運営

K G I（重要目標達成指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
勤労者福祉の推進について満足している人の割合	11.6%	12.6%

K P I（重要業績評価指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
雇用奨励制度の申請人数	—	43人
女性キャリアアップ奨励制度の申請人数	5人	10人
勤労世代のいずみの杜沐浴棟の利用者数	4,326人	4,500人

6 観光の振興

現状と課題

毎年開催している「大泉まつり」のほか、観光協会をはじめとした関係する団体や機関と連携しながら観光振興に取り組む中で、町の特色である南米系の外国人が多いことを生かして、特にブラジル文化との触れ合いをテーマとしたイベントなどを開催してきたことで、町の知名度は高まってきました。

現在は、南米系以外の様々な国の人たちも暮らしており、町内には各国の特色を生かした飲食店や雑貨店なども立ち並び、さらに国際色の豊かな町となっています。このような、大泉町ならではの地域資源を生かすことで、町の観光面での魅力を高め、多くの人を呼び込むことは、これまでになににぎわいを創出するだけでなく、経済的な効果も期待できることから、今後も積極的に情報発信を行うとともに、各種観光イベントを展開していく必要があります。

施策の基本方針

町の魅力について、各種情報発信ツールを活用しながら広くPRをしていくとともに、関係団体や学校などと連携をしながら、国際色豊かな町という特色を有効活用した観光イベントなどを開催していきます。

主な取り組み内容

- 観光団体などの活動支援及び連携
- マスメディアやSNSなどによる観光情報の発信
- 県や県内自治体と連携した観光イベントへの参画

K G I（重要目標達成指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
観光の振興について満足している人の割合	33.1%	34.5%

K P I（重要業績評価指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
関係団体との情報共有のための会議回数	17回	20回
マスメディアやSNSなどを活用した観光情報の発信回数	246回	280回
県や県内自治体と連携した観光イベントへの参画回数	3回	4回